

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京海洋大学

1 全体評価

東京海洋大学は、「海を知り、海を守り、海を利用する」の行動指針の下、教育研究の中心拠点となり、海洋立国として発展するための一翼を担うことを使命としており、海洋に関して国際的に卓越した教育研究拠点を目指すとともに、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的な教育研究を行うことを目指している。第3期中期目標期間においては、教育では、豊かな人間性、幅広い教養、国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養を有し、海洋に対する高度な知識と実践する能力を有する人材を養成するとともに、研究では、海洋科学技術に関わる環境・資源・エネルギーを中心とする領域と周辺領域を含めた学際的な研究を推進することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究				○		
社会連携		○				
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

TOEIC L&Rスコア600点を海洋生命科学部（海洋科学部）、海洋資源環境学部の4年次進級要件に設定するとともに、当該要件達成に向けた教育プログラムを開設することにより、学生及び社会に対し、学士課程における英語運用能力の質を保証している。また、三陸サテライト及び東向島オフィスが気仙沼と東京の金融機関等との連携拠点となり、食材を通じた都市部と産地との交流事業である地産都消プロジェクトを推進している。

一方で、「研究に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

海洋環境、海洋資源・エネルギーに関する新学部である海洋資源環境学部を設置するとともに、大学院においては、海洋資源環境学専攻に改組するなど海洋環境エネルギーに係る組織整備を行ったことに加え、既存の学部・大学院を再編したことで、海上から海底までの海洋に関する総合的分野を教育研究する大学としての機能強化を行っている。また、公益社団法人日本水産学会や公益社団法人日本航海学会と協議を行い、教員の論文を学術

29 東京海洋大学

情報課（附属図書館）が代行して申請を行えるようになったことにより、シンプルなプロセスでリポジトリOACISからの論文公開が可能となっている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標				○		
①研究水準及び研究の成果				○		
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する 目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、2項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

29 東京海洋大学

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ STCW条約に基づく船舶職員養成

三級海技士第1種養成施設としての船舶職員の養成教育について、STCW条約(1978年の船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約)に基づく各種法令等に適合した質の高い教育を実施するとともに、グローバル人材育成の観点から、海外の大学との連携により実際の外航船に近い環境下で海事英語の訓練をカリキュラムに組み入れるなど教育内容の充実を図っている。(中期計画1-1-1-4)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「外部英語資格試験の積極的な活用」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 外部英語資格試験の積極的な活用

外部英語資格試験を学士課程教育に活用している。TOEIC L&Rスコア600点を海洋生命科学部(海洋科学部)、海洋資源環境学部の4年次進級要件に設定するとともに、当該要件達成に向けた教育プログラムを開設することにより、学生及び社会に対し、学士課程における英語運用能力の質を保証している。平成28年度末にこの進級要件が初めて適用され、その後令和元年度末までの4年間において、各年度で常に96.5%以上の高い達成率となっている。(中期計画1-1-2-2)

(特色ある点)

○ 国際協働教育の推進

平成28年度に大学の世界展開力強化事業に採択された『日中韓版エラスムス』を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム(略称: OQEANOUS)において、上海海洋大学(中国)、韓国海洋大学校の3大学間において単位互換、共同学位プログラムを展開し、欧州のボローニャプロセスに準拠した単位互換スキームの構築を東アジアにおいて進めている。(中期計画1-1-2-2)

1-1-3 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「水産教員向け免許更新講習の開講」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 水産教員向け免許更新講習の開講

我が国で唯一の水産教員養成課程を有する国立大学として、水産教員を主な対象とした教員免許状更新講習を開講するなど、海洋系総合大学である特長・強みを活かしたリカレント教育を実施している。(中期計画1-1-3-1)

(特色ある点)

○ 食品安全マネジメント教育の推進

大学院博士前期課程食品流通安全管理専攻では、食品の一次生産から最終消費に至る一連のフードサプライチェーンに係る食品安全マネジメントシステムに関する教育研究を行っており、食品関連産業のニーズに応える食品の流通の安全・安心を担う高度専門人材を育成している。社会人を主に対象とした同専攻において、リカレント教育としての特色をより強く社会にアピールすべく、職業実践力育成プログラム(BP)に申請・採択されている。また、令和元年度には、厚生労働省の専門実践教育訓練講座として指定されている。(中期計画1-1-3-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 3項目のうち、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

29 東京海洋大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生就職率の好成績

学生の就職率（就職希望者の就職率）は、高い水準を維持しており、令和元年度の実績は全学で 99.2%となっている。学部卒業生の就職率は 99.5%であり、厚生労働省・文部科学省が公表した令和元年度大学等卒業予定者の就職内定状況（2月1日現在）の内定率（92.3%）を上回っている。（中期計画1-2-1-3）

(特色ある点)

○ 内部質保証体制の構築

IR（インスティテューショナル・リサーチ）室を設置し、各種基礎データの経年変化をまとめた「東京海洋大学ファクトブック」を作成し、学長による意思決定を支援し、教育体制の改善に役立っている。また、「国立大学法人東京海洋大学内部質保証に関する基本方針」を制定し、内部質保証推進室を設置するなど、教育の内部質保証についての体制を構築している。（中期計画1-2-1-1）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症への対応のために、実験・実習は対面・オンラインのハイブリッドで実施しており、特に練習船に係る実習では宿泊できない制約があるため、船の構造などを動画で学ぶ事前学習を設けるなどし、短い時間で成果が上げられるよう工夫をしている。

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 遠隔講義システムの充実

ICT等を活用した教育支援について、品川・越中島両キャンパス間をネットワークで接続する遠隔講義システムを整備・充実させ、共通導入科目やセミナー等に使用するほか、大学院課程では他の大学院との単位互換授業にも活用している。さらに卓越大学院プログラム「海洋産業AIプロフェッショナル育成卓越大学院プログラム」の開講にあたり、ICTを積極的に活用することとしている。（中期計画1-2-2-1、1-2-2-2）

○ 附属練習船の活用

重要な教育資源の一つである附属練習船は、学内の各種実習に加えて、文部科学省の教育関係共同利用拠点により他大学の実習等で活用され、また長期航海時には海外の寄港地（ホーチミン（ベトナム）、バンコク（タイ）、バリ島ベノア（インドネシア）、ホバート（オーストラリア）など）で国際シンポジウム等のイベントを開催したり、現地との交流機会を持つなど、国際交流を図っている。（中期計画1-2-2-3）

1-2-3（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 教員配置戦略会議による教員配置

教員配置戦略会議により、戦略的・重点的な教員配置を実行している。東京海洋大学の教育組織の基本単位は3学部（計8学科）であるが、教員組織が学術研究院（8部門）に一元化されていることにより、同会議の方針に基づく教員配置に関して、より統一的な取扱いが可能となっている。（中期計画1-2-3-1）

○ 外国人教員の積極的活用

クロスアポイントメント制度を適用する外国人教員について、教員配置戦略会議の審議に基づき採用人事を行っている。これらの外国人教員は、平成29年度に新設された海洋資源環境学部において、主に英語のみで実施する授業科目（General Engineering、Marine Resource and Energyなど）や海外インターンシップ科目である「海洋資源環境キャリア実習」等を、同学部の教育体制・修学支援体制によるサポートのもとで担当している。（中期計画1-2-3-1、1-2-3-2）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を達成している

（理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

29 東京海洋大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ キャリア教育科目の充実

学部・大学院の正規科目としてキャリア教育科目の充実化を図っており、品川キャンパスでは、同窓会組織である一般社団法人楽水会が主催するOB等による「ランチセミナー」を単位付きの正規キャリア教育科目の一部としている。(中期計画1-3-1-2)

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標をおおむね達成している

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を達成している」、1項目が「中期目標をおおむね達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標をおおむね達成している

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を十分に達成しているとはいえない」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を十分に達成しているとはいえない

(理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「教員一人当たりの論文数の状況」などに改善を要する点が指摘されたため、小項目を十分に達成しているとはいえない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 重点研究への支援強化

イノベーションの創出につながる実用化が期待される学内の研究課題を重点研究プロジェクトに認定し、URAを配置して、申請書作成支援、共同研究マッチング支援、知的財産の取扱いやその他研究に関する支援等を実施している。(中期計画2-1-1-2)

○ Top10%論文数の増加

Web of ScienceにおけるTop10%論文に該当する論文の著者(教員)への研究費を支援するというインセンティブを実施した結果、Top 10%論文数の第3期平均値は18.2編と、第2期平均値の13.8編を上回り、論文の質向上という観点で成果を得ている。(中期計画2-1-1-1)

(改善を要する点)

○ 教員一人当たりの論文数の状況

教員一人当たりの論文数について、第2期中期目標期間中の平均値(査読付き:2.1編、査読なし含む:2.8編)より上回る(目標:1倍超)という目標に対して、第3期の平均値では、査読付き:1.7編、査読なし含む:2.4編であり、目標を達成していない。(中期計画2-1-1-1)

29 東京海洋大学

○ 科研費採択率の状況

科研費の採択率について、第2期中期目標期間中の平均値（47.7%）より増加させる（目標：1倍超）という目標に対して、第3期の平均値では46.9%であり、目標を達成していない。（中期計画2-1-1-3）

○ 外部資金獲得件数の状況

1千万円以上の共同研究等の外部資金獲得件数について、第2期中期目標期間中の平均値（28件）より増加させる（目標：1倍超）という目標に対して、第3期の平均値では22件であり、目標を達成していない。（中期計画2-1-1-4）

2-2研究実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を達成している

（理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 国際連携体制の強化

平成28年度に大学の世界展開力強化事業タイプAに採択されたことを契機に、グローバル教育研究推進機構の設置及び学務部国際・教学支援課の設置による組織体制の整備を行い、日中韓版エラスムスを基礎とした海洋における国際協働教育プログラムであるOQEANOUSプログラムを始め、国際協働プログラムの運営体制の構築及び教育研究環境のグローバル化を強化している。（中期計画2-2-1-1）

○ 附置研究所の設置

令和2年10月1日に当該大学初の附置研究所として「水圏生殖工学研究所」を開設し、助教1名（配置換え）、准教授1名（新規採用）、さらに特任助教（新規採用）などにより組織体制を整備しており、これまでに5機関との国際連携研究の成果として6報の国際共著論文を公表している。（中期計画2-2-1-1）

2-2-2（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 施設・設備の共同利用

練習船海鷹丸及び神鷹丸では、長期航海において海外の寄港地でシンポジウムを開催するなど国際貢献に資する取組を行っている。また、水圏科学フィールド教育研究センターの各ステーションにおいても地域性を活用した先端的な実験・研究を実施するほか、地域の中学・高等学校の臨海実習の場を提供するなど大学の枠を超えた利用が行われている。(中期計画2-2-2-1)

○ 附属練習船の共同利用促進

練習船神鷹丸及び汐路丸は文部科学省の教育関係共同利用拠点の認定を受け、国内外の大学・教育研究機関等との共同研究、共同利用、シンポジウムの開催を行うほか、各船がそれぞれの機能を活用して、産学連携、地域連携、国際連携による教育研究活動及び社会貢献・地域貢献に取り組んでいる。(中期計画2-2-2-1)

2-2-3 (小項目)**【判定】 中期目標を達成している**

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「地産都消プロジェクトの推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 科学技術人材の育成

平成26年度に文部科学省により採択された「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業(研究支援人材育成プログラム)」において、実践的研究支援人材の安定的確保の推進に向けて、研究支援人材がSANRIKU水産研究教育拠点形成事業など、教員単位のプロジェクト以外に組織単位である地域科学技術実証拠点整備事業等の申請を行い、プロジェクトの運営に参加している。また、ABS(Access and Benefit Sharing(衡平かつ公正な利益配分))問題についても他機関と連携して体制の整備等を図っている。この活動を通して、専門性の高い高度なスキル(研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用の促進、知的財産のマネジメント等)の獲得を推進している。(中期計画3-1-1-1)

○ 地産都消プロジェクトの推進

三陸サテライト及び東向島オフィスが気仙沼と東京の金融機関等との連携拠点となり、食材を通じた都市部と産地との交流事業である地産都消プロジェクトを推進し、平成30年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選出され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)から表彰を受けている。(中期計画3-1-1-1)

○ 共同研究受入の支援強化

毎年度100件以上の民間企業等との共同研究の受け入れ実施を目標とし、URAの活用(交渉時の同席等)や国内出張費用の補助などの支援策により、平成28年度に140件、平成29年度に167件、平成30年度に185件、令和元年度に202件と目標を上回る共同研究を実施している。また、知的財産・特許等の実施許諾契約件数についても、第2期中期目標期間中の平均値13件から、第3期中期目標期間中の平均値27件に増加している。

(中期計画3-1-1-2)

(特色ある点)

○ **生物多様性条約&ABS対策窓口の設置**

国際連携プロジェクト等推進のため、海外の生物試料を利用する際遵守すべき生物多様性条約・名古屋議定書に基づく対応について、URAが主体となり、関係部署と体制構築の必要性、危機感を共有し、産学・地域連携推進機構内に生物多様性条約&ABS対策窓口を設置し、関係部署との協力体制を構築している。(中期計画3-1-1-1)

○ **新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献**

新型コロナウイルス感染状況による水産物需要低迷に関する研究を進めている。

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ OQEANOUSプログラムによる教育のグローバル化

OQEANOUSプログラムは、日中韓3大学間でヨーロッパ諸国の教育の質保証の統一基準であるボローニャプロセスに準拠した単位互換スキームにより、サマープログラムの開講、DDP(ダブルディグリー・プログラム)の実施などに取り組んでいる。(中期計画4-1-1-1、4-1-1-2)

4-1-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際共著論文数の増加に向けた継続的支援

論文投稿を促進するための効果的支援策を継続的に推進した結果、国際共著論文数の第3期中期目標期間の平均値は108.0編となり、第2期平均値(59.5編)から大幅に増加している。また、第3期においては毎年度の目標を達成し、令和2、3年度には目標の2倍超の国際共著論文数に達している。(中期計画4-1-2-2)

(特色ある点)

○ 北欧におけるキャリア実習の実施

海洋資源環境学部で開設している「海洋資源環境キャリア実習」は、ノルウェー、デンマークにおいて、海洋資源・エネルギー・環境に関する研究・調査・事業を行っている施設を訪れ、最新の研究内容や取組を学ぶとともに国際的な視野やコミュニケーション力を育む内容としている。(中期計画4-1-2-1)

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
【評定】 中期目標を達成している
(理由) 中期計画の記載12事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞
(優れた点)
○ 産学官金の連携による地産都消プロジェクトの展開
三陸サテライトや産学・地域連携推進機構東向島オフィスが連携拠点となり、気仙沼や東京の金融機関をつなぐ産学官金連携事業として、地産都消プロジェクトを推進している。墨田区と連携した保育園児対象の魚食教育イベントの開催や飲食店と連携した「気仙沼フェア」等の開催によって、本プロジェクトは平成30年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選出され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）の表彰を受けている。
○ 海洋環境エネルギーに関する学部等の設置
平成29年度に海洋環境、海洋資源・エネルギーに関する新学部である海洋資源環境学部を設置するとともに、大学院においては、海洋資源環境学専攻に改組するなど海洋環境エネルギーに係る組織整備を行ったことに加え、既存の学部・大学院を再編したことで、海上から海底までの海洋に関する総合的分野を教育研究する大学としての機能強化を行っている。その結果として、学部における自然エネルギー関連企業等へのキャリア支援の実施や大学院における石油関連企業等新たな分野へ人材輩出等が行われている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 新たな収入源の確保に向けた取組

大学が保有している施設の有効活用を図るとともに、社会に対しての大学の知名度向上を図るため、ウェブサイトにてロケーション撮影についての案内や申請の流れ等施設貸出に係る情報を掲載するなどの取組を行った結果、第3期中期目標期間において、計5,152件(1億1,150万円)の実績をあげているほか、業務上の余裕金の運用に係る認定申請を行い、安全安心で低リスクと判断した金融商品で運用を行った結果、令和3年度には1,258万円の運用収益をあげるなど、新たな収入源の確保に向けた取組を実施している。

○ 戦略的な支援による研究資金の獲得

外部資金獲得に高い実績を有する教員等による専門チームにリサーチ・アドミニストレーター(URA)を配置し、科研費申請に係る事前添削等の申請書作成支援、共同研究マッチング支援、知的財産の取扱い支援を行っているほか、研究分析ツールInCites等のデータを活用して、トップ10%論文著者に重点的に研究費支援経費等の取組を行った結果、第3期中期目標期間における科研費の平均獲得額は平成27年度に比して7,405万円の増加となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ デジタルアーカイブを用いた研究成果等の発信

公益社団法人日本水産学会や公益社団法人日本航海学会と協議を行い、教員の論文を学術情報課(附属図書館)が代行して申請を行えるようになったことで、「論文原稿を学術情報課(附属図書館)に提供する」というシンプルなプロセスで、リポジトリOACISからの論文公開が可能となっている。本取組により、研究成果物提供に対する教員の負担が減り、科研費による研究成果のOACISにおける公開件数及び当該研究成果へのアクセス数が大幅に増加している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。